

第3期中期目標・中期計画・2022年度計画年度末評価

北海道情報大学

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
I 大学の目標				
<p>IT社会の到来を告げる国際情報化の幕開けに先駆け、平成元(1989)年に「情報」を大学名に取り入れて開学した本学は、「産学協同の精神の下、豊かな国際性、創造力ある人間性を涵養し、実学に裏付けられた実践的な専門教育を通して、我が国の国際情報通信社会の進展に貢献する高度情報通信技術者を育成する」ことを使命として、IT社会の発展に寄与するために、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」に基づいた本学が果たすべき機能、即ち、(1)情報を核とする高度な専門職業人養成機能、(2)国際性と豊かな人間性を育む教養教育機能、(3)情報に関わる通信教育の拠点機能、(4)地域貢献・産学連携機能を果たすことを目標としている。</p> <p>教育においては、明日の高度情報通信社会の担い手にふさわしい情報技術と知識及びそれを支える幅広い教養と各種専門分野にまたがる知識の習得に裏打ちされた高度ITプロフェッショナルの育成、及び国際情報化に適応できる国際性豊かな人材、情報に付加価値を生み出す幅広い教養、感受性、モラル、コミュニケーション能力を備えた人間力に優れた人材の育成を目指している。</p> <p>特にこの5年間に於いては、人間として守らなければならない倫理に基づくQuality Firstの精神の下、(1)教育の質の向上と、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成、(2)情報(IT)に特化した特色ある教育・研究及び社会貢献の推進、(3)ブランディングと揺るぎない経営基盤の確立を目指す。</p> <p>中期目標の期間は、令和3(2021)年4月1日～令和8(2026)年3月31日までの5年間とする。</p>				
(I) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標に関する目標				
<p>1 本学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」が、世界的に大きく変動しつつある社会からの要請に応えるものとなっている。</p>	<p>1-1 外部有識者、同窓生、保護者、企業及び自治体等からの意見や評価に耳を傾け、本学に対する社会からの要請を真摯に受け止めて、本学に求められている教育研究と人材育成及び地域貢献について絶えず検討し、必要な場合には見直しを行う。</p>	<p>1-1-1 コロナ禍により、大学を取り巻く環境は大きく変化しており、相応の変革が求められている。これらの変化に的確に対応するため、外部有識者、同窓会、保護者、企業及び自治体等からの意見や評価を積極的に取り入れ、一層の教育研究・人材育成・地域貢献の拡大と質の向上を図り、社会の発展に貢献できる大学運営を進める。</p>	<p>教育研究評議会</p>	<p>2022年9月8日にアドバイザーボード会議を開催し、カリキュラム編成及び入学選抜に関して各学科長、入試部長から説明があり、これに対し各アドバイザーからコメント、アドバイスがあった。また、本学の教育の質の客観的指標として、卒業生及び企業を対象としたアンケートを実施し、分析を行った。2022年10月に、保護者との懇談会を実施し、意見及びデータを学校運営に反映し教育研究・人材育成・地域貢献の質の向上を図っていく。</p>
<p>2 各学部・学科・通信教育部の共通教育及び専門教育並びに大学院研究科の教育目標が大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と整合性がとれている。</p>	<p>2-1 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性を確認し、必要な場合には見直しを行う。</p>	<p>2-1-1 社会の要請を踏まえて講義内容や講義方法の妥当性を点検する。点検にあたっては、大学の理念、使命・目標、教育目的を踏まえたうえで、共通教育担当教員と専門教育担当教員の双方が共通認識を共有するよう図る。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p>	<p>1年次必修のIT系科目であるビジネスアプリケーションⅠの実施にあたり、学期の途中で担当教員会議を行い、授業実施方法を適宜変更するなど学修効果を高める工夫を行った。2023年度から担任を増員し、1クラスの学生数を減らすことで、きめ細かい指導ができる体制を構築することを学科会議で確認した。</p>
		<p>2-1-2 大学の理念、使命・目標、教育目的を踏まえ、社会が求める人材という観点から、カリキュラムなどを含めた教育の方向性について検討する。</p>	<p>経営情報学部 システム情報学科</p>	<p>大学の理念、使命・目標、教育目的を踏まえ、社会が求める人材という観点から、カリキュラムなどを含めた教育の方向性について検討し、2024年度からの新たなカリキュラムを作成した。</p>
		<p>2-1-3 大学の理念、使命、果たすべき機能と教育目標を踏まえ、社会が求める人材及び教育内容の整合性を検討する。</p>	<p>医療情報学部 医療情報学科</p>	<p>大学全体の理念、使命、果たすべき機能及び教育目標を踏まえ、社会が求める人材育成を行うため、講義科目内容や担当者の適切性について学科全体で協議した。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
		2-1-4 モチベーション向上を目的とした科目の授業評価アンケートや成績から、学生に適切に伝わっているかを評価する。	情報メディア学部 情報メディア学科	前・後期の授業評価アンケートの結果から、成績や今後の大学生活について学生から適切に理解が得られたといえる。
		2-1-5 引き続き、大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と通信教育部の「教育目標」の整合性について確認する。	通信教育部	2023年度のカリキュラム改正に合わせて、通信教育部の各ポリシーの見直しも行き、2023年度から適用することとした。
		2-1 2023年度からの4分野に増やす新体制と大学全体の「教育目標」との整合性を確認し、必要があれば見直しを検討する。	大学院	各分野ごとに大学全体の「教育目標」を踏まえてカリキュラムと修士論文等の審査基準を点検し、問題はないことを確認した。
(2) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標の周知に関する目標				
1 学生や教職員のみならず、広く学外にも周知されている。	1-1 大学案内、入学案内パンフレットや新聞広告等における理事長や学長の挨拶、さらに名刺への記載等、多様な機会を通して周知を図る。	1-1-1 現在実施している周知方法(大学案内、入学案内、新聞広告、名刺への記載など)と併せてホームページ等のデジタル発信の内容について点検し、必要に応じて見直しを行い、改善する。	広報連絡協議会	2023年3月7日に広報連絡協議会を開催し、大学広報の在り方や今後の方向性について意見交換を行った。2023年度は具体的計画及び目標設定を行い、大学広報の機能強化を図ることで、本学の理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標の周知に努める。
II 教育に関する目標				
II-1 学士課程教育に関する目標				
(1) 教育研究組織に関する目標				
1 適正な学部、学科、専攻、コースがあり、本学の教育研究の目的の実現に相応しい構成となっている。	1-1 学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいかどうかを定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。	1-1-1 少子化に鑑み学修者から選ばれる大学に舵を切っている。入学者数、及び入学志望を考慮し、学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいかどうかを検討し、学修者を主体とした教育環境を実現する。	教育研究評議会	少子化による大学進学者数の減少により、入学定員の確保には新たな改組改編に取り組む必要があることから、2024年度のカリキュラム改正及び国際感覚を涵養する新たな教育プログラム(国際情報プログラム)の開設に向け検討を行い、2024年度からの開設に向け学則改正を行った。また、図書館の改修など、学修者を意識した教育環境整備に着手している。
2 教育研究評議会及び教授会を始めとする各種委員会・評議会・運営委員会等が適切に整備され、機能している。	2-1 定期的の問題点の洗い出しを行い、必要があれば改善策を検討し、改善を図る。	2-1-1 教育研究評議会、教授会、各種委員会等の組織構成、運営状況等について定期的に検証し、教育研究活動や組織運営が円滑に実施できるよう統廃合を含め効率的な整備を図る。	教育研究評議会	教育研究戦略委員会において、退学率改善のため、共通教育の方向性など教育の在り方が検討され、各学科長が参画する「教養教育委員会」を組織し、学修者主体の調和の取れたカリキュラム編成を行う検討を行った。これにより実務教育と教養教育のバランスのとれた教育を実践している。
(2) 教育の成果に関する目標				
1 学士に相応しい基礎学力と教養を身に付けさせる。	1-1 基礎学力、論理的思考力、国際感覚、情報リテラシー、将来のキャリアを準備する能力等を身に付けさせるため、共通教育科目の充実をさらに図る。	1-1-1 2023年度入学生が適切な科目履修選択をするための履修指導の内容や方法について検討する。また、2024年度入学生の各学科における共通教育科目の「履修モデル(仮称)」の作成に向けて準備を進める。	教養教育委員会	各学科の2024年度入学生の教養教育科目について検討した。また2023年度入学生のビギナーズセミナーなど特定科目の運営やスタートアッププログラムの実施方法について検討を重ねた。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
2 各学部・学科にとって適切なディプロマ・ポリシーとなっている。	2-1 明確かつ適切なディプロマ・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。	2-1-1 現行のディプロマ・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しの必要な場合は改定を行う。 2-2-1 社会のニーズに応えられることを考慮し、ディプロマ・ポリシーの確認と見直しを行うとともに教育内容の見直しを行う。 2-3-1 明確かつ適切なディプロマ・ポリシーとなっているかの確認と見直しを行う。 2-4-1 多くの学生がディプロマ・ポリシーに沿うように、学科全体の意識を変えるなど、よりよい学びの環境を検討する。	経営情報学部 先端経営学科 経営情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科 情報メディア学部 情報メディア学科	現行のディプロマ・ポリシーが適切かどうか確認した。変更の必要はないとの結論を得た。 社会ニーズに応えられることを考慮し、ディプロマ・ポリシーの確認と見直しを行い、新たなディプロマ・ポリシーの作成を行った。また、2024年度からのカリキュラムにおいて教育内容の見直しも行った。 各コースの教育内容とディプロマ・ポリシーの整合性について教員間で検討し、社会が求める教育内容となるよう内容の強化に努めた。 2023年度より、学科所属の全教員でゼミナール、担任を持つこととした。これにより学科全体の意識が本学科の目指す方向性へと大きく変わったことを学科会議で確認した。
3 卒業時に修得しているべき内容すなわちディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身に付けさせ、学士の質を保証する。	3-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身に付けさせ、学士の質を保証するための具体策を設定し、必要に応じて見直す。 3-2 ディプロマ・ポリシーと関係するコンピテンシー及び各科目の成績との関係が適切であるように見直しを行い、コンピテンシーの達成レベルを教員と学生が確認・意識する仕組みについてさらなる工夫を検討する。 3-3 ディプロマ・ポリシーに基づく人材像に合うカリキュラムとなっているかを検討し、学生それぞれのコンピテンシー達成度の検証を行う。 3-4 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像とコンピテンシーとの関係から学士の質を保証できるか否かを検討し、必要に応じて見直す。	3-1-1 すべての学生を卒業に導き、学士の質を保証するために、特別な指導の必要な学生の情報を学科全体で共有する。共有された情報に基づき、補講の実施やゼミ配属の配慮を行う。 3-2-1 コンピテンシーと科目との関係、コンピテンシーの達成レベルを教員と学生が確認できる仕組みについて検討する。 3-3-1 コースごとのディプロマ・ポリシーとそれに基づく人材像及びカリキュラムを検証する。 3-4-1 2021年度に見直した結果をもとに、さらに改訂が必要か否かを検討する。	経営情報学部 先端経営学科 経営情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科 情報メディア学部 情報メディア学科	学科会議において、特別な注意が必要な学生の情報や修学状況・単位取得状況を共有した。ゼミ配属にあたっては、ルールを明確にしたうえで配慮の必要な学生の情報を共有して配属を行った。 コンピテンシーと科目との関係、コンピテンシーの達成レベルを教員と学生が確認できる仕組みについて検討したが、その実現は現時点では困難であると結論付けた。引き続き新たな方法を模索していくこととした。 コースごとのディプロマ・ポリシーに基づく人材像とカリキュラムを確認し、コンピテンシー達成のための講義内容の検証を行った。 改定の必要性を学科会議で議論した。その結果、2023年度も継続して検討することとなった。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
(3)教育の内容・方法等に関する目標				
1 社会人基礎力としての教養を磨くための共通教育を実施するに当たって、科目特性に適合した効果的なクラス展開や指導方法が確立され、国際性と豊かな人間性を育む教養教育を軸として、専門教育との整合性やバランスに配慮したカリキュラム体系となっている。	1-1 関連する科目間及び各科目内での担当者の密接な連携を図る。 1-2 カリキュラムの目的が達成されているかどうかを検討し、必要に応じて調整、改正を行う。 1-3 クラス規模の適正化について検討する。	1-1-1 2023年度入学生の基礎教育科目等の内容について、学科と連携し検討する。 1-2-1 2019年度入学生のカリキュラム実施の完成年度となることから、その目的が達成されたかどうかについて調査を実施する。また、その結果を踏まえて2024年度入学生のカリキュラムの検討を進める。 1-3-1 各科目グループにおける科目のクラス規模の適正化に向けての調査を実施し、課題を明らかにする。	教養教育委員会 教養教育委員会 教養教育委員会	各学科で決定されたことについて、大学全体や他の学科の学生への影響、運営上の課題などについて、検討して課題解決の方途を探り、共有して、ほぼ各学科の意向に沿う方向での合意形成を図った。 2019年度入学生のカリキュラム実施に伴い、必修から選択になった科目などの学生の履修率を踏まえて、2024年度入学生のカリキュラムを検討して、カリキュラム編成を行った。 2022年度末に実施した各科目グループから要望のあったクラス規模の適正化についての課題やその解決方法の方途を検討した。特にビギナーズセミナーⅠ・Ⅱは、複数の学科で少人数での授業を実施することになる。ただし、課題の残る科目もある。
2 それぞれの科目特性に適合した形態及び学習指導方法等が確立し、ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系となっている。	2-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系となっているかを検証し、必要に応じて見直す。 2-2 育成すべき人材像と対応するコンピテンシーを常に振り返り、科目及び履修系統図の見直しと、個々の科目での学習項目、科目の新陳代謝について検討する。 2-3 各科目の講義形態や到達目標や学習形態について、シラバスや履修のガイドなどの充実を図り、学生それぞれに合ったコンピテンシーを身につけられるようにする。 2-4 コンピテンシーを身につけることができる、より良いカリキュラム体系となるよう検討する。	2-1-1 ディプロマ・ポリシーが求めるコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系になるよう、見直しに着手する。その際、共通教育と専門教育の連続性が保たれるよう考慮する。 2-2-1 2020年度カリキュラムについて、設定したコンピテンシーと履修系統図の適切性を確認し、各科目の役割の確認と検討を行う。 2-3-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応したコンピテンシーを身につけられるよう、履修系統図の妥当性の検証を行う。 2-4-1 2021年度に見直した結果をもとに、さらに改訂が必要か否かを検討する。	経営情報学部 先端経営学科 経営情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科 情報メディア学部 情報メディア学科	2024年カリキュラム改正において、学外活動を単位化する科目「ビジネスデザイン・プロジェクト」を増設することを決定した。 2020年度のカリキュラムについて設定したコンピテンシーと履修系統図の適切性を確認し、各科目の役割の確認と検討を行った。その結果、2024年度からのカリキュラムのために新たな履修系統図を作成した。 2023年度より、臨床工学技士養成校指定科目の変更に伴い、医療情報専攻のカリキュラムについても検証を行った。学習の到達目標、シラバスの検証、ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応したコンピテンシーを身につけられるよう、履修系統図の妥当性や指導内容の改善を行った。 検討の結果を2024年度からのカリキュラムに反映出来たとの結論を得た。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
(4)学生の実入れに関する目標				
1 各学部・学科にとって明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっている。	1-1 明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。	1-1-1 現行のアドミッション・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しが必要な場合は改定を行う。 1-1-2 高校生や保護者、高校等にとってわかりやすいアドミッション・ポリシーとなっているかを確認する。 1-1-3 アドミッション・ポリシーについて、明確性と適格性を検討し、見直しを行う。 1-1-4 高校生や保護者、高校等にとってわかりやすいアドミッション・ポリシーとなるよう修正する。	経営情報学部 先端経営学科 経営情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科 情報メディア学部 情報メディア学科	現行のアドミッション・ポリシーが適切かどうか確認した。変更の必要はないとの結論を得た。 高校生や保護者、高校等にとってわかりやすいアドミッション・ポリシーとなっているかを確認し、新たなアドミッション・ポリシーを作成した。 入試課、学生サポートセンターと情報共有し、アドミッション・ポリシーを踏まえた定員確保に努めた。 修正をしたが、引き続き2023年度も検討することとなった。
2 各入試の位置づけを明確にするとともに、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに合う人材を社会に広く募集し、確保する仕組みが確立され、各学科・専攻の入学定員が安定的に確保されている。	2-1 各入試の位置づけを明確にして、アドミッション・ポリシーに合う人材を募集・確保し、入学定員を安定的に満たす。また、各種入試要項にアドミッション・ポリシーを記載するとともに、オープンキャンパス、学内外での模擬授業等で、社会に周知するための機会を広く提供する。 2-2 オープンキャンパス、学内外での模擬授業、出前授業、公開講座、高大連携などで、本学科のアドミッションポリシーに合う人材を社会に広く募集し、入学定員を安定的に確保するための活動を推進する。 2-3 模擬授業などの機会を余すところなく利用し、志望者に学科の目指す目標が伝わるよう発信内容と提示方法の見直し工夫を続け、よりアドミッション・ポリシーに合う学生を多く受け入れられるように備える。	2-1-1 イベント参加者(生徒・保護者)はもちろん大学見学に来た生徒に対して、各学科の模擬講義を行うとともに、詳細な学科説明やアドミッション・ポリシーについて説明を行い、更にアドミッション・ポリシーが明記されているパンフレット等を配布し周知を図る。また、Web媒体を利用した告知手段を厳選し、新規層の掘り起こしを図る。 2-2-1 実業系高校などでの課題研究支援並びに、高校生プレゼンテーションコンテスト実施等の取り組みを継続実施する。取り組みを通じて先端経営学科の魅力を高校生及び高校教員へアピールし、入学定員確保につなげる。 2-3-1 オープンキャンパスの模擬授業や出前授業を通して、本学科において学習する内容について説明し、アドミッション・ポリシーに合う学生の確保を目指す。	入試広報室 経営情報学部 先端経営学科 経営情報学部 システム情報学科	2022年度はオープンキャンパスや大学見学などの対面行事が概ね予定どおり行われ、高校訪問や進学相談会なども含めアドミッション・ポリシーに沿った大学説明、紹介を行うとともに、パンフレットやホームページ、入学者選抜要項などを通じて、アドミッション・ポリシーの周知を広く行っている。 学科独自に高校での課題研究等を支援するため、出前授業を企画・実施した。さらに対象校を拡大するため、高校への案内文書を作成し、入試広報室と連携して高校へ案内を行った。各教員が提供できる出前授業の内容をリスト化し、広報活動の一助とした。 オープンキャンパスの模擬授業や出前授業を通して、本学科において学習する内容について説明し、アドミッション・ポリシーに合う学生の確保を目指した。その結果は今後の入学学生において確認する必要がある。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
	<p>2-4 学内外での模擬授業の実施、公開講座、高大連携、ホームページなどにより、学科の特徴や人材育成など本学のアドミッション・ポリシーを広く周知し、安定した定員確保に努める。</p> <p>2-5 アドミッション・ポリシーに適合する人材の入学と、安定した入学者数の確保が実施できているかを確認し、必要に応じて対策を打つ。</p>	<p>2-4-1 入試広報室と連携し模擬授業、広報誌、ホームページ、SNSなどを通じてアドミッション・ポリシーに適合する人材募集を行い、安定した定員確保を目指す。</p> <p>2-5-1 オープンキャンパスや出前授業を通して、本学科のアドミッション・ポリシーや卒業後の人材像を説明する。</p>	<p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>入試広報室、学科教員とで模擬授業の在り方や、広報誌、ホームページ、SNSなどの利用を検討し、アドミッション・ポリシーを踏まえた定員確保を目指している。</p> <p>オープンキャンパスや出前授業で、本学科の紹介や卒業後の人材像についての説明を行えた。</p>
(5)教育の実施体制に関する目標				
<p>1 意欲ある学生はさらに伸ばし、図らずもつまづいてしまった学生は救い上げて卒業に導くため、すべての学生に寄り添った教育が実践されている。</p>	<p>1-1 各教員及び教員相互の自己点検を強化するとともに、学科長、各種委員会、FD組織など教職員の連携を強化し、すべての学生に寄り添った教育を実践する。また、必要に応じて点検法、連携法を見直し、常に改善し続ける。</p> <p>1-2 1年次必修科目を主な対象として、習熟度別の指導、進んだ内容と基礎的な内容の包括的な理解度評価とフィードバックの実現を目指して、実施体制や方法について検討する。</p> <p>1-3 学生満足度調査内容や授業評価アンケートの検証を行い、学生の意見をそのまま受け入れるのではなく、個々の学生のレベルに合わせた客観的評価を行うとともに、学力を考慮した教育の実践を図る。</p> <p>1-4 教員と学生とがより近い関係を作れる体制作りを図る。</p>	<p>1-1-1 ピアレビュー及び授業評価アンケートを活用し、教員の教育能力向上に努める。特別な指導の必要な学生の情報を学科全体で共有するとともに、必要な場合には学生サポートセンター事務室とも連携して対応する。意欲ある学生には学外コンテストや学外プロジェクト参加を促し、成長を支援する。</p> <p>1-2-1 主に習熟度別に指導する科目について、効果的な教育ができていないかに関して、実施体制や方法の改善点について検討する。</p> <p>1-3-1 学生個々において到達目標を明確にするとともに、能力のさらなる向上に向け、段階を越えた指導を継続して行う。</p> <p>1-4-1 対面授業下でのオンラインの有効活用について検討する。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>教育研究戦略委員会</p>	<p>学科会議において、特別な注意が必要な学生の情報や修学状況・単位取得状況を共有した。ゼミを中心に、学生が学外コンテストや学外プロジェクトに積極的に参加するよう推奨した。</p> <p>習熟度別に指導する科目について、効果的な教育ができていないかに関して、実施体制や方法の改善点について検討し、講義を実施した。結果として、単位取得率が向上していることから、その効果はあったものと考えている。</p> <p>授業評価アンケート等をもとに2専攻における学習到達度を検証し、指導内容の改善方法に加えグループ学習等を取り入れた学習方法についても検証した。</p> <p>コロナ禍で蓄積された各教員のオンライン教材等を予習・復習を含め、積極的に活用することを学科会議で確認し、教員の理解を得た。</p> <p>教員人事に当たっては、年齢構成の適正化が着実に実行されており、引き続き現行システムを踏襲し計画的に進めていく。また、教員の学内昇任については教育研究環境の改善を推進できる人材登用を進める。</p>
<p>2 教員の年齢構成の適正化が図られている。</p>	<p>2-1 教員の年齢構成の偏り解消に努める。</p>	<p>2-1-1 教員採用人事は、各学科が目指す教育研究目標を尊重すると同時に、学科のS/T比バランスや全学的な年齢構成(ライフステージ)を考慮した人員配置を進める。</p>		

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
3 各教員の担当するゼミ生数の平準化がなされ、教員の活性化・スキルアップが図られている。	2-2 教員の年齢構成の偏り解消に努め、適正配置を行い専門科目でのローテーションなど柔軟な運営を計画、実践する。	2-2-1 2021年度に決定した担当科目の配置換えについて、実施初年度の教育効果及び反省点について学科内で共有・確認する。	経営情報学部 先端経営学科	該当科目であるビジネスアプリケーション I において、オンデマンド教材を効果的に利用する試みを行った。オンデマンド教材を活用することにより、授業時間内に完成できない課題があった学生でも後日課題を提出させることができ、単位取得率が向上したことが確認できた。
	2-3 育成すべき人材像に対応できる教員全体の専門分野・スキルの維持を前提としながら、年齢構成の適正化を目指す。	2-3-1 学科の取り組みを推進するにあたり、適切な学科教員の専門性と年齢構成となっているか検討する。	経営情報学部 システム情報学科	学科の取り組みを推進するにあたり、適切な学科教員の専門性と年齢構成になっているかを検討した結果、新任教員の採用において調整していくこととした。
	2-4 学科構成教員の年齢を考慮した運営計画を実施する。	2-4-1 学科教員の専門性と年齢構成の適正化を考慮した運営を実施する。	医療情報学部 医療情報学科	医療分野の専門性と年齢構成を考慮し、学生教育を効率的に行うためにバランスの取れた教員配置になるよう努めた。
	2-5 学科の取り組みを推進可能な教員の年齢構成となっているかを確認し、必要に応じて是正に努める。	2-5-1 学科の取り組みを推進するにあたり、多様な学生に対応可能な年齢構成になっているかを検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	年齢構成を意識した採用を行うように努めた。
	3-1 各教員の担当するゼミ生数や担当科目の平準化がなされ、教員の活性化・スキルアップが図られていることを確認し、必要に応じて見直す。	3-1-1 学生のゼミ配属について、配属ルールを学科会議で確認・明確化し、ゼミごとの学生数の平準化を行う。教員ごとの担当科目数・研究活動状況について、適宜確認を行う。	経営情報学部 先端経営学科	ゼミ配属において、配属ルールを学科会議で明確化し、またゼミごとの学生数の平準化を図ったうえで学生の配属を実施した。
	3-2 意欲のある学生を含むすべての学生に寄り添った教育の維持を前提としながら、ゼミ生数の平準化も含めた負荷均衡を図り、個々の教員がスキルアップできる体制を目指す。	3-2-1 教員の教育能力に応じたゼミ生数の平準化を図り、それを含めた教員負荷の均衡化について検討する。	経営情報学部 システム情報学科	教員の教育能力に応じたゼミ生数の平準化を図り、それを含めた教員負荷の均衡化について検討した結果、ゼミ生数を若干調整し、配属することとした。
	3-3 各教員のゼミ生数の偏りや配慮が必要な学生の偏りが生じないような学生配置に努める。また、教員の指導力向上が図られるよう体制の見直しを行う。	3-3-1 教員の負担の偏りが生じないようゼミ配属数の平準化を実施し、学生への不利益とならないようまた教員の指導力向上を図る。	医療情報学部 医療情報学科	教員の負担の偏りの無いようゼミ配属数の平準化を実施し、教員の指導力向上を図っている。
	3-4 各教員の負担の平準化がなされるよう図る。	3-4-1 学科所属の教員の担当科目数と学期の偏りなどを確認し、負担の平準化を検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	教員の増員が徐々に行われているが、学科内教員の負担には差が見られる。またST比についても学科間の差が解消できていない。今後も検討事項とした。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
4 ICTの利活用と教育方法の改善によるFD及び教育イノベーションが実践されている。	4-1 バージョンアップした新CANVAS(FD支援システム)を活用し、授業改善のためのPDCAを日常的に実施する。	4-1-1 より一層授業改善に役立つようCANVASの内容を検討する。教員間で授業方法の情報を共有する方法(2021年度に実施したFDラウンジや、FD活動用Moodleサーバ構築)について検討する。	FD委員会	CANVASを補完するために、POLITENEO(FD活動用MOODLEサーバ)とScrapBox(教員用リンク・サイト・情報リポジトリ)を導入した。DXに向けた教育ロードマップ(CANVASでは対応できない)の検討を開始した。
	4-2 どのような状況下でも教育の質を担保できるように、新しい生活様式に配慮した教育におけるICTの利活用についての更なる情報共有を図る。	4-2-1 FDラウンジ活動、2021年度に構築したICT活用情報の充実により、ICT活用の知見共有を進める。	FD委員会	オンラインDXフォーラム、デジタル化された反転学習を対象としたFDフォーラム、コースリーダーと外部アドバイザーのデジタルコミュニケーションなどの活動によりICT活用の知見共有を図った。また、教員の質を確保するため、新入教員とベテラン教員の間でメンター研修の実施など、対面式のワークショップを4回開催した。今後に向けてDXのフレームワークをより強固なものにするために、本学のCDIO活動をさらに充実させる方法を検討した。
	4-3 多様な学生を育てる環境として、ICTを活用した効果的な仕組みを検討し、実施する。	4-3-1 多様な学生に対応するため、ICTを活用して授業時間外学習の充実をはかる教授法を共有し、ICTを活用した学生間、学生教員間コミュニケーション方法を試行する。	FD委員会	ICTを活用した授業時間外学修の充実化に向けて、一つの方策である「反転学習」に詳しいシンガポールポリテクニックのMark Nivan Singh氏を招聘し、反転学習の意義・実績・活用に関するFDフォーラムを実施した。また、国際的なコースの整合性を確保し、海外とのコンタクトを深める目的で国際諮問委員会を設立した。国際会議の開催、学生や教員の国際交流の促進、情報教育に関する知識や技能の国際的な普及・向上など学生の多様性に対応できる仕組みづくりを実施した。
5 教職課程の教育体制が充実している。	5-1 教員養成を担う教員の専門性の向上を図る。	5-1-1 教員養成を担当する教員の専門性を向上するための取り組みや相互の授業の連携について検討し、実施する。	教職課程委員会	全国私立大学教職課程連絡協議会大会(2022年5月28日)・全国私立大学教職課程協会研究交流集会(11月27日)についてはオンラインで参加し、その報告を定例の教職ミーティングにおいて行った。教職課程の編成・管理、全国的な動向、教職課程自己点検評価について教職課程担当教員間で共有した。北海道私立大学教職課程協議会(2022年7月2日)は教職課程専任教員3名全員が出席し、研修会にも参加しICT教育への取り組み方に関する専門性向上に努めた。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担当	2022年度計画年度末評価
	<p>5-2 各学科における教科専門教員の教育体制の充実を図り、教職希望学生への指導の充実に努める。</p> <p>5-3 教職課程の運営体制や高大連携、広報活動の充実を図る。</p>	<p>5-2-1 2022年度入学生のカリキュラム改正に伴い、各教職科目の内容の相互関係を調査するなど、教職課程の教育体制の充実を図る。</p> <p>5-3-1 教職課程の運営体制の刷新を進め、協働・協力関係の充実を図るとともに、法令に基づき「教職課程自己点検評価」を適切に実施する。また、本学の教職課程の広報活動の充実策を検討し、実施する。</p>	<p>教職課程委員会</p> <p>教職課程委員会</p>	<p>教職希望学生の指導を充実させていくため各教職科目間の相互関連について調査し可視化した。また、教科専門教育の教育体制の充実に向けて、教育実習報告会や教職実践演習の模擬授業実施時に教科専門教員への参観を呼びかけ、教職希望学生指導に対する指導上の課題を共有することに努めた。</p> <p>教職課程委員会や月例の教職ミーティングの会議の中で、運営体制の見直しを図るとともに、学生へのアンケートを実施することで広報活動に関する情報収集と分析を行った。2022年度から義務化された「教職課程自己点検評価」について学内の組織を整備し、組織的に自己点検評価に取り組む報告書を作成した。</p>
(6)教育環境に関する目標				
<p>1 教育施設・設備が整備・拡充されていて、それらが効率的に運用されている。</p>	<p>1-1 第3期保全計画(2021年度～2025年度)に基づき、計画的に教育施設・設備の整備・拡充を進めるとともに、この5年間の重点目標((1)教育の質の向上と、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成、(2)情報(IT)に特化した特色ある教育・研究及び社会貢献の推進、(3)ブランディングと揺るぎない経営基盤の確立)に合致するものの強化を図る。</p> <p>1-2 本学の教育研究活動を支え、経営資源を有効利用するために、情報システムや通信ネットワークを継続的に見直し、整備・拡充していくための組織・体制を強化し、情報セキュリティを考慮しながら効率的な運用を図るための仕組みを確立する。</p>	<p>1-1-1 教室におけるAV設備やICT環境の拡充や、教育DXを推進するための環境整備を進める。</p> <p>1-2-1 本学の各種情報システムや情報ネットワークをより積極的に有効活用・運用していくために、引き続き情報システムの実施規定、手順及びガイドラインを整備するための検討を行い、検討結果を成文化し公開する。</p>	<p>大学事務局</p> <p>情報センター</p>	<p>2022年度計画に基づき、2022年度は校舎棟2号館を中心に6教室のAV設備の更新・拡充を行った。また、教室内の無線LAN機器の増強や実習用音響機器の導入を行うなど教育環境整備を進めた。</p> <p>2022年度からサービスを開始したUPKI電子証明書発行サービスや学術認証フェデレーションに参加したことにより利用可能となった各種サービスの利用を含め、準備が出来たものから情報センターのWebサイトに掲載し公開した。</p>
<p>2 本学の学部・学科の特色を生かした教育環境が整備されている。</p>	<p>2-1 プロジェクト学習など特色ある専門教育に適した教育環境を整備するとともに、必要に応じて見直す。</p> <p>2-2 貸与端末の選定とプリインストール内容を検討し、場所を選ばず学習ができるようにする。座学中心の科目における貸与端末のさらなる活用や教育環境の一層の充実を目指し、必要な環境整備について検討する。</p>	<p>2-1-1 プロジェクト学習の科目においては、地域自治体や企業と連携を行い、効果的な学習機会を学生に提供する。</p> <p>2-2-1 貸与端末の講義における更なる活用方法を検討し、それに伴い必要とされる教育環境について検討する。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p>	<p>後期のプロジェクトゼミナールⅡにおいて、江別市役所と連携し、地域課題解決に取り組むPBLを行った。成果発表会には江別市職員を招き、講評と助言を受けた。</p> <p>貸与端末の講義における更なる活用方法を検討し、それに伴い必要とされる教育環境について検討した結果、今後、座学において貸与端末を積極的に利用することとした。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
3 カリキュラムやシラバスと密接に連動し、学生と教職員のニーズに応えた図書館サービスが提供されている。	2-3 学科の教育的特色に適う教育環境の充実を図るために、必要な整備・体制を充実する。	2-3-1 学科の教育的特色に適う教育環境の充実を図るために、必要な整備・体制が十分に機能しているのかを検証する。	医療情報学部 医療情報学科	専攻毎に必要な教育環境の検証を行い、学科全体で教育施設や設備が十分機能しているかの検証を行い、DXを取り入れた教育についての検証も行った。
	2-4 教育環境をよりよくするために必要なことを検討し、見直す。	2-4-1 学生数が増えることを鑑み、全面対面授業となった場合に、現状の教育環境で十分か検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	対面授業になり、教室・実習室・教員数などのリソースが足りない科目も見られ、2023年度から一部の科目において履修制限を課すこととした。
	3-1 学生と教職員のニーズに対応した、体系的な蔵書構成を図る。	3-1-1 教員・学生の選書傾向の適切性を評価し、必要があれば対策を検討する。	図書館	2021年度のWeb選書と学科選定図書を選定状況を整理し、教員・学生の選書傾向がおおむね適切であることを確認した。
	4 各教育研究施設が活動しやすいように、教育研究設備が整備されている。	4-1 補充すべき研究環境が必要かどうかを検討し、必要な場合は要望措置等をとる。	4-1-1 新しい体制(DX推進センター(仮称))のもと、必要な設備等があるか検討する。	DX推進センター
4 各教育研究施設が活動しやすいように、教育研究設備が整備されている。	4-2 生化学実験及び細胞培養設備、診療情報管理システムなどの教育研究環境について、補充あるいは整備が必要かどうかを検討し、必要な場合は要望措置等をとる。	4-2-1 新体制のもと、医療情報・健康情報に関する教育研究環境の整備を進めるとともに、病院情報の教育研究等、新たな医療DXの取組みについて検討する。	健康情報科学研究センター	医療DXの推進活動では、①臨床試験会場におけるタブレットを用いたVAS(視覚的評価尺度)アンケートシステム、及び、②来場被験者・検査データ・検体のバーコード管理システムの開発をそれぞれ行い、2022年8月から運用を開始した。更に③オンラインによる試験関連アンケートデータの収集法を整備した。また、医療情報・健康情報の教育活動での利活用については大学院(メディカル・ヘルスケアIT分野)での利用を想定した健康データによるAI構築を実践する教材の開発等を行った。
	4-3 各センター及び研究科、学部・学科との連携を図り、ワークショップなどのイベントを充実させていくに当たって、定期的に時代に合った設備になっているか確認し、必要に応じ整備・拡充していく。	4-3-1 COVID-19の状況を踏まえたうえで、メディアクリエイティブセンターが主催となるワークショップ等のイベント企画を実現し、学生活動の活性化を取り戻す。VR-STUDIOの活用方法を見直す。	メディアクリエイティブセンター	COVID-19が落ち着いてきたがまだイベントをやら状況と判断できなかったため、実施はできなかった。学生の活動は少しずつ回復してきており、センターの利用者も増えてきた。VR-STUDIOは学生の大型作品制作の工房として活用している。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
	<p>4-4 食と健康に関する臨床試験について、AIやIoTなどの情報技術を生かしたヘルケアの領域に重点を置き、教育研究と地域の産業育成及び健康増進に貢献する仕組みを構築する。</p> <p>4-5 人工衛星や惑星探査機等で取得した宇宙地球環境の情報を宇宙情報センターに設置したデータサーバに蓄積し、講義や実習で活用する。</p> <p>4-6 本センターは、平成28年度の設定以来、ハード(施設・資機材)に依らず、機能としてのソフト(企画・実践・情報発信)を主体に活動してきた。今後は、活動内容の高度化・深度化を図るため、施設面の整備や資機材の拡充を検討し、必要に応じてその措置を講じることとする。</p> <p>4-7 設備・機材の更新・補充を行い、センターの活動の拡大によっては、場所の拡充も検討する。また、研究目的に応じて、適宜、運営委員を見直す。研究・社会連携においては、特に外部の組織・有識者との連携環境を整える。</p>	<p>4-4-1 食の臨床試験の研究成果をもとに開発を進めてきた健康管理アプリ等を用い、引き続き地域住民の健康増進に貢献するとともに、社会実装への取組みを通じて、特に本学におけるヘルスケアIT分野の教育研究への反映を検討する。</p> <p>4-5-1 これまで宇宙情報センターに蓄積した宇宙地球環境の情報をを用いてディープラーニングの実習を行う。この実習には宇宙情報センターに設置したディープラーニング用PCを用いる。</p> <p>4-6-1 公開講座やふるさと江別塾などの実施の際、オンラインでの開講が可能になるような資機材の導入を検討し、社会の要請に応える。一方、COVID-19の収束を見すえ、学外からの来訪者に対応できるよう、会議スペースを整備することを検討する。</p> <p>4-7-1 センターの設備及びスペースの拡充を図る。また、ワークショップや講演等の開催に力を入れ、イベントの定例化を検討し、活動の定着を図る。所属学生の運営体制を見直す。総合型選抜で入学する学生に対し、有用な履修モデルを検討し、提供する。</p>	<p>健康情報科学センター</p> <p>宇宙情報センター</p> <p>地域連携・産学連携センター</p> <p>アントレプレナーシップセンター</p>	<p>地域住民の健康増進への貢献については、SIP事業で解明した軽度不調改善のアルゴリズムを用いたセルフヘルスケアアプリを、江別市のデジタル田園都市国家構想「生涯健康プラットフォーム」で実装していく体制を整備した。また、地域住民のwell-beingに向けたアンケート調査結果等の健康関連情報については、自治体へのフィードバックを行うとともに、調査解析手法をヘルスケアIT分野の教育活動に導入する準備を行った。また、食の臨床試験については、受託・共同研究案件(4件)、高知県補助金案件(1件)、及びSIP事業関連の本試験(7件)について、生命倫理委員会等の手続きを経て実施した。</p> <p>宇宙情報を活用したディープラーニングの実習準備は整い、実習を開始したが、準備が遅れたため、興味がある学生を十分に集められず、基礎的な実習に留まった。</p> <p>COVID-19の状況を考慮し、ふるさと江別塾は本年度もオンラインで開催した。オンライン講座用機材及び会議用設備については、情報センターからの機材借用を含む内容の見直しを行い、2023年度に導入することとした。</p> <p>JSTスタートアップ・エコシステム形成支援事業に採択され、その資金により設備及びスペースの拡充を行った。また、本学教員、外部有識者によるアンブレTALKの定例開催を行った。また、センターの運営の一部を担う学生運営グループを組織した。総合型選抜(起業・スタートアップ人材育成枠)で入学する学生はアンブレTALK受講を要件としたが、運用上の課題も見つかり、継続して検討していく。</p>
<p>(7) 学生の支援に関する目標</p> <p>1 学内関係組織等と連携して多様な学力の学生に対する授業内外での適切な学習支援が行われて、主体的・自立的な学習習慣が涵養されている。</p>	<p>1-1 学習チュータを活用し、疑問となる箇所の洗い出しと補助を行う。</p>	<p>1-1-1 学習チュータに年2回の研修会を実施し、学生に対して適切、かつ、効果的な対応を可能とする。また、遠隔による相談について実施しており、2022年度も継続する。</p>	<p>学習支援センター</p>	<p>学習チュータの研修会を年2回実施した。また、遠隔による相談についても継続して実施した。ピアサポートルームを、学生にとって分かりやすい名称とするため、学習支援室に改めた。また、学習支援室に、学習チュータだけではなく、リメディアル担当者が常駐できるスペースを設けることを計画している。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
2 学生サービスや福利厚生を十分考慮した学生生活環境が整備されている。	2-1 退学(除籍)率の抑制を見据え、相談や支援が出来る環境を整える。	2-1-1 ワクチン接種などの状況の変化から対面授業に移行した場合には、今までと同様に1年生は3日間の連続欠席、3年生は5日間の連続欠席を早期に発見し、欠席した学生に連絡して積極的に出席を促す。学生に連絡が付かない場合は、保護者に電話し、状態を説明して出席を促す。	学生委員会	ワクチン接種も含む様々な感染対策が功を奏し、また、全国的にも感染者が減少傾向となり、本学でも対面授業が再開された。連続欠席の対応も再開して、担任及び保護者との連携も強化している。ただし、学生との直接面談については、時間や人数制限を行うなど、本格再開となっていないので、段階的に再開し、支援の強化を図る。
	2-2 学生満足度調査アンケートを元に吟味し、不足しているものを整備する。	2-2-1 2021年度に学生満足度調査アンケートを実施した。学生生活において、予算状況により対応可能な設備の設置を検討する。	学生サポートセンター事務室	学生満足度調査アンケートで得られた情報をもとに、2021年は野球場防球ネットを設置した。2022年度はトレーニング室の機器類を一新し、また、数年以内に拡張移転も検討し、各設備類の充実を図っていく。
3 ケアが必要な学生の早期発見・支援を徹底することにより、留年及び中途退学が減少し、大学全体の収容定員が安定的に確保されている。	3-1 すべての学生を卒業に導く育成環境を構築し、推進する。	3-1-1 学生指導のために必要な情報共有については、教職員ポータルサイトの「学生カルテ」及び教務IR機能(準備中)を活用する。また、入学前教育委員会とFD委員会と連携し、学びの環境の改善に努め、退学要因をできる限り排除する。	退学率改善委員会	2022年度は各種委員会や満足度調査等から収集した情報を活用し、新設されたIR室にて分析に行った。退学に繋がる可能性ある要因として単位取得の遅れや不登校などが示唆されるなど一定の成果が得られた。2023年度は、収集・分析を強化し、より効果的に退学率改善に繋げる計画である。
	4 学生の職業意識を高めるとともに、資格取得支援教育を拡充するなど、学生の就職活動を多面的に支援し、就職支援と進路指導を適切に実施して、就職希望者全員の就職が確保されている。	4-1 各学科及び学生サポートセンター事務室を始めとする関係部署との連携・情報共有を図ることにより、学生指導の円滑化を図る。	4-1-1 就職委員会において担当委員から学部教授会での状況をフィードバックしてもらいながら各学科との更なる連携を図り、学生指導充実化につなげる。	就職委員会
4-2 就職相談・助言等の就職指導体制を整備し、就職説明会の開催、就職情報の提供、就職活動への動機づけ等、多様な就職支援策を検討する。		4-2-1 学生への更なる情報提供方法及び情報内容の改善を図り、就職活動における支援の充実化を図る。また、キャリアサポートスケジュール及び内容の見直しを行い、就職活動支援強化を図る。	学生サポートセンター事務室	学生への情報提供は、ポータルサイト(i-job)やメール、ボードへの掲示に加え学サポ通信でも行い充実化を図った。キャリアサポートのスケジュールや内容の見直しについては、企業の早期採用試験に併せ、2023年度キャリアサポートへの組み込みにより就職支援強化を図る。
4-3 大学が推奨する資格取得により、合格した試験の受験料を補助する制度を継続する。		4-3-1 学習支援センター運営委員会で、年2回の受験料補助の対象となる資格を吟味し、最新のカリキュラム及び講義内容と適合した項目と内容を検討する。	学習支援センター	資格取得に向けて主体的に学ぶ学生を支援するため、資格取得の対策講座について、開講時間や内容の一部を見直した。また、受験料補助の対象となる資格について検討を行った。2022年度は新たに追加した対象資格はないが、今後も学生の要望に合わせた運用ができるよう引き続き検討を行う。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
	4-4 専門ゼミ教員の就職先ネットワークの共有とともに学生サポートセンター事務室を始めとする関係部署との連携、情報共有を図り、就職希望者全員の就職確保を目指す。その方法は、外部環境の変化に応じて見直す。	4-4-1 学科長、就職委員を中心に、定期的に学生サポートセンター事務室と情報交換を行い、学生個々の就職活動状況を把握する。共有された情報をもとに、学生への指導方法を適宜検討する。	経営情報学部 先端経営学科	進路が確定していない学生の情報を学科で共有し、学生サポートセンター事務室とも連携のうえ、指導を行った。
	4-5 意欲のある学生は基本情報技術者試験以上、多くの学生はITパスポート試験以上の資格を目指せることにも配慮して個々の科目の学習項目を検討する。また、就職先について意識させるとともに、さまざまな機会を通じて社会のニーズに応えられる人材の育成を目指す。	4-5-1 資格取得を推進する観点から、関連する科目、サポート体制について見直しを行う。また、就職課と連携しながら、学生の就職活動を支援する。	経営情報学部 システム情報学科	資格取得を推進する観点から、関連する科目、サポート体制について見直しを行った。また、就職課と連携しながら、学生の就職活動を支援するため、キャリアデザインの科目において就職課と連携した講義を実施することとした。
	4-6 大学入学後の早期より、学生の職業意識を高めるために履修科目と職業の関連付け、必要な資格取得に向けた支援を図り、適宜見直しを行う。	4-6-1 2専攻4コースの特徴的な科目及び関連する職種を明示し、入学後より学生の職業意識の向上を図る。	医療情報学部 医療情報学科	2専攻4コース別に、資格取得と就職を関連付け、履修すべき科目を推奨し、学修計画例を提示した。さらに、目標達成のための進捗状況について学科内で情報共有を行い、学習支援の適切性について適宜見直しを行った。
	4-7 就職課との連携を密にするとともに、学生の就職への意識を高める教育が実施されているかを確認し、必要に応じて見直す。	4-7-1 学生生活や学修、就職活動の意識向上を目指して学科で開講している科目が、その役割を果たしているかの検討を行う。	情報メディア学部 情報メディア学科	モチベーション向上科目やプロジェクト系科目が、寄与しているかを担当者間・学科会議で議論し、本学科にとって欠かせない科目であったとの結論を得た。今後も常に検討していく必要があることも共有された。
	5 学生の健康の保持、学生相談等に関する体制が整備され、学生の健康、悩み、その他あらゆる生活上の問題に関して効果的な支援が行われている。	5-1 相談室ルームとの連携を強化し、学生を精神面及び身体面から総合的に支援できる体制を構築する。	5-1-1 相談室ルームと連携し学生の健康維持・健康増進を目的とした保健指導及び健康情報発信を行う。また、コロナ禍において感染防止のための情報収集に努め啓発を継続する。	保健センター
6 課外活動、その他の厚生事業等が適正に運営され、学生の自主的活動等への支援が行われている。	5-2 全ての教職員が支援を要する学生のサインを見つけ出し、適宜学生相談室と協議する。	5-2-1 教職員のための学生相談Q&Aを作成、配布し、相互の連携の強化を図る。	学生相談室	教職員の相互連携と相談技術のスキルアップを目指した学生相談室主催の研修会を企画・実施した。学生相談Q&A作成を作成し配布した。
	6-1 課外活動や厚生事業で経年劣化の設備を随時更新する。	6-1-1 学生満足度調査アンケートで施設の経年劣化と思われる設備を見つけ出し、予算に見合った対応を検討する。	学生委員会	2022度は学生実行委員会室や更衣室の改修、新たにラウンジを新設しました。また、トレーニング室も機器類を一新しました。数年後には拡幅移転も計画する。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
7 外国人留学生の日本語能力の向上を支援する体制、及び教育支援や生活相談・サポート体制が整っている。	7-1 日本語力向上を目的に、日本語弁論大会の継続と日本語能力試験対策講座の充実を図る。 7-2 留学生の学習支援や生活相談などは、事務室の職員が常に気配りをしてサポートにあたる。また、事務室において日本人学生と交流ができる環境を作り、日本語力を身に付けさせる。	7-1-1 日本語弁論大会を継続する。日本語能力試験の合格率向上のため、弱点とする設問の洗い出しを行い、弱点克服を重点に講義を行う。 7-2-1 コロナ禍による留学生の孤立化を防ぐため、面談の機会を増やすなどコミュニケーションを強化し、留学及び生活支援に努める。また日本人学生との交流や地域住民とともに参加するイベントなど、異文化交流にも注力する。	外国人留学生委員会 国際交流・留学生支援課	日本語弁論大会は、2022年度で12回目を迎えた。9名が参加し様々なテーマで熱心にスピーチを行った。日本語能力試験対策講座では、読解力を問う設問を過去問より洗い出し、それを重点的に講義した。なお、12月の能力試験では7名が受験し、合格者は0名で残念な結果となった。 学生とのコミュニケーションを強化しつつ、学習面に不安がある学生を数人、支援課執務室において学習できる環境を用意し、指導にあたった。さらに、日本人学生との交流も数人ながら実施できた。留学生が参加する地域イベントについては、コロナ禍の影響もあり、実施できなかった。
Ⅱ-2 通信教育部の教育に関する目標				
(1) 教育研究組織に関する目標				
1 情報に関わる通信教育の拠点として機能し、社会からの要請に応えるものとなっている。	1-1 通信教育の制度やシステムについて調査・研究を行い、社会の要請にマッチした教育の仕組みを提案する。	1-1-1 引き続き、私立大学通信教育協会等を通じて、社会の通信教育に対する要請について調査するとともに、遠隔教育の在り方や適切な評価方法についての調査・研究を行う。	通信教育委員会	私立大学通信教育協会の理事会・評議員会・運営委員会等に出席し、情報収集を行った。また、「大学通信教育政策検討委員会」(オンライン開催)などで情報を得た大学通信教育設置基準の改正に合わせて、通信教育部規程の改正を行った。
(2) 学生の受入れに関する目標				
1 多様なニーズに応じて、幅広く学生を受け入れている。	1-1 社会の多様なニーズを踏まえ、社会人及び生涯学習を目指す人々に受け入れられやすい制度やプログラムを企画する。	1-1-1 引き続き、現在想定している、入学目的・学生種別・資格課程以外の社会的ニーズを調査する。	通信教育委員会	私立大学通信教育協会を通じてリスキリングに関する情報収集を行った。現時点では、未知数な部分が多く、引き続き、官公庁や業界団体等に、リスキリングに関する情報収集を行うこととなった。今後も通信教育協会と連携した調査を行っていく予定である。
(3) 教育の成果に関する目標				
1 正科生については、学士に相応しい教養と基礎学力及び専門性を身に付けさせる。	1-1 通学課程カリキュラムと連動し、かつ、正科生A(社会人)・正科生B(Wスクール生)いずれにも適応した、柔軟性のあるカリキュラムの構築を目指す。	1-1-1 通学課程のカリキュラムと連携したカリキュラム改正の作業を行い、2023年度からの実施を目指す。	通信教育委員会	2021年度から継続してカリキュラム改正の審議を行い、通学課程のカリキュラムと連携したカリキュラムを2023年度から実施することとした。
2 科目等履修生など正科生以外の学生については、就学の目的を達成させる。	2-1 就学の目的に応じた学修・履修プランを掲示し、スムーズな単位修得や目的達成が可能な制度やプログラムを企画する。	2-1-1 引き続き、教員免許取得を目的とする学生を対象に、入学希望者の状況に合わせて必要な科目や学習環境を提供する仕組みを検討する。	通信教育委員会	既存の単位修得状況確認機能に加え、2022年度より通信教育部のポータルサイトにチャットボットを導入し、学生からの質問や情報提供に対応した。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
(4)教育の内容・方法等に関する目標				
1「情報」を核として、社会が求める人材育成に適した教育カリキュラムとなっている。	1-1 社会的ニーズや今後の成長が見込まれる分野を検討し、カリキュラムや履修モデルコースの見直しを行う。	1-1-1 2023年度からのカリキュラム改正に併せて現行の履修モデルコースの見直しを行う。	通信教育委員会	2023年度からの履修モデルコースは、現行のモデルコースを踏襲することとした。今後も継続してモデルコースの確認と見直しを行っていく予定である。
2 ICTをフル活用した教育サービスを提供している。	2-1 ICTの利活用について調査・研究を行い、教育サービスのICT化を推進する。	2-1-1 メディア教育センター及び情報センターと協力して、教育サービスのICT利活用、セキュリティの強化等について調査研究を行う。	通信教育委員会	2021年度にMoodleを利用した教育が行える環境を構築したのに引き続き、2023年度からMoodleを利用したレポートによる添削指導や科目試験も行えるような制度改正を実施した。
(5)教育の実施体制に関する目標				
1 教育センターと連携のとれた教育が円滑に実施されている。	1-1 教育センターとの情報共有を密に行うとともに、協働しながら教育を実施する。	1-1-1 教育センターとの連携及び情報共有の仕組みについて、教育責任者協議会等で教育センターと意見交換を行う。また、教育センターを訪問し、現場状況の確認やヒヤリングを行う機会を計画する。	通信教育委員会	2022年度の教育責任者協議会を2022年10月27日(木)に開催した。その中でカリキュラム改正やそれに伴う各種認定制度の変更について教育センターと情報共有を行うとともに、教育センターとの意見交換を行った。
2 社会人を含む多様な学生に対する学習支援体制が整っている。	2-1 社会や学生のニーズを把握し、多様な学生に寄り添う学習支援の仕組みを計画し実行する。	2-1-1 引き続き、学生支援の仕組みについて、通信教育部全般に関するアンケートや日常の問合せ・意見から学生のニーズを把握し、見直しの検討を行う。	通信教育委員会	授業評価アンケートに併せて行う「通信教育部全般に関するアンケート」の結果を分析し、通信教育委員会において改善点を審議した。今後、改善可能なものから順次対応していく予定である。
(6)教育の環境に関する目標				
1 教育担当教員及び教育設備等が充実している。	1-1 通信教育担当の人員や制度、教育設備等の充実について計画し実行する。	1-1-1 2023年度からのカリキュラム改正に併せて、担当教員確保の仕組みも見直すとともに、教育サービスのさらなるICT化に必要な機材・設備の拡充について検討を行う。	通信教育委員会	2023年度からのカリキュラム改正を行い、原則として通学課程に対応した科目を配置し、通学課程の専任教員を担当者に充てることで、持続可能な通学と通信教育部の連携を行った。また、Moodleを利用した教育が行える環境を構築した。
(7)学生の支援に関する目標				
1 学生の利便性を考慮した相談窓口が整備されている。	1-1 学習支援の仕組みを充実させるとともに、担当する教職員の支援に関するスキルアップを図る。	1-1-1 他大学の学習支援、AIによる窓口対応及び教職員スキルアップ等の調査を行い、本学における改善の検討を行う。	通信教育委員会	学生からの質問や情報提供に対応するために、2022年度より通信教育部のポータルサイトにチャットボットを導入した。
2 奨学金制度などの各種制度が充実している。	2-1 奨学金などの学生支援制度について見直しを行う。	2-1-1 引き続き、現行の奨学金制度について、学生や教育センターから意見収集を行い、見直しの検討を行う。	通信教育委員会	2022年度は現行の奨学金制度による運用となった。今後も引き続き、学生アンケートや教育責任者協議会で意見収集を行い、見直しの検討を行っていく予定である。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
Ⅱ-3 大学院の教育に関する目標				
(1) 教育研究組織に関する目標				
1 大学院教育に対する社会の期待に応えた、質の高い教育が行われている。また、重点分野の研究における独創的・先進的な研究を戦略的に推進を図る支援がなされている。	1-1 常に社会のニーズに呼応した分野の構成やカリキュラムとなっているか、点検・見直しを行う。 1-2 本学の各センターとの連携を図り、研究体制及び研究環境を整える。	1-1-1 2年目を迎えるデジタルビジネス・マネジメント分野と2023年度からスタートするメディカル・ヘルスケアIT分野(仮称)を中心に、カリキュラムがうまく機能しているか点検を行い、必要があれば見直しを検討する。 1-2-1 2021年度の調査結果に基づき、各センターとの連携に向けて具体策を検討する。	研究科委員会 研究科委員会	デジタルビジネス・マネジメント分野については、カリキュラムの基盤が整っていることを確認した。他分野についても、担当教員の増員を行い、新しい研究領域に対応した。 宇宙情報センターとはPCの使用、地域連携・産学連携センターとはフィールド調査における企業紹介等の協力、健康情報科学研究センターとは健康に関するアンケート調査等の協力が可能であることを確認した。
(2) 学生の受入れに関する目標				
1 適切なアドミッション・ポリシーの下、学生及び職業経験者の意欲・能力・適性などを多面的に評価する入学選抜が実施されている。	1-1 必要に応じてアドミッション・ポリシーの見直しを検討するとともに、入試方法・体制の点検・見直し等を行う。	1-1-1 メディカル・ヘルスケアIT分野(仮称)を加えた4分野での新しい入試体制がうまく機能しているか点検を行い、問題点があれば整理する。	大学院入試委員会	4分野の体制に合わせ出題方法を一部改めるとともに、入試問題の作成要領の見直しを行った。引き続き入試体制の点検を行っていくこととした。
(3) 教育の成果に関する目標				
1 大学院教育に対する社会の多様な要請に相応しい学位が授与されている。	1-1 分野の特性に応じた審査基準の導入について検討する。	1-1-1 2021年度の調査結果に基づき、分野別の審査基準案を作成し取り纏め、整合性・実現可能性を検討する。	教務学生委員会	どの分野においても望ましい審査基準となっていることを確認した。
(4) 教育の内容・方法等に関する目標				
1 大学院に対する学問的・社会的要請に対応して、社会が必要とする高度技術の修得や職業経験者のスキルアップができるカリキュラムとなっている。	1-1 新しい技術、新しい教育手法、新しい教育制度等の導入を検討する。 1-2 常に社会が必要とする高度技術や職業人として必要とされる知識・スキルを調査して、カリキュラムの改善を図る。 1-3 大学院教育の弾力化・多様化・活性化を図るために指導教員の構成を検討する。	1-1-1 遠隔授業可能な科目を配置したカリキュラム案を作成する。 1-1-2 デジタルビジネス・マネジメント分野の2年間のカリキュラムを総括し、必要があれば見直しを検討する。 1-3-1 各分野において、指導教員の適切な構成が実現できているかを確認し、必要があれば見直しを検討する。	教務学生委員会 教務学生委員会 教務学生委員会	どの分野においても、これまでに整備してきた遠隔授業に対応したカリキュラムについて、運用上の問題はないことを確認した。 企業管理において必要となる実践的な知識や技術に加え、情報学的方法の開発と応用を通じて、ビジネスで発生する諸問題を解決していくための方法を教授するカリキュラムの基盤を整備してきた。今後はビジネスの潮流の変化をみながらカリキュラムの見直しを検討する。 2023年度には、新しい研究領域に適應するべく、教員を増員する。2023年度以降退職予定の教員の補充については、担当科目の存続も含め2023年度に検討することとした。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
(5)教育の実施体制に関する目標				
1 大学院の教育目標を達成するために、大学教育や職業経験者から大学院教育への円滑な接続が考慮され、学習の継続性が確保されている。	1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制を整備するとともに、職業経験者の持つ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の整備を図る。	1-1-1 教員の職業経験を盛り込んだ授業計画となるように、講義概要等の改善を検討する。	教務学生委員会	どの分野においても問題のない講義概要となっていることを確認した。
(6)教育の環境に関する目標				
1 大学院の特色を生かした教育環境が整備されている。	1-1 大学院における教育環境の更なる向上を検討する。	1-1-1 教員、及び大学院生にアンケート等を実施して、現状を把握する。	教務学生委員会	アンケート調査を実施した結果、施設・設備共に満足な状態であることがわかった。
(7)学生の支援に関する目標				
1 生活支援や健康・メンタルヘルス相談制度、就職活動支援が充実している。	1-1 大学院生への生活支援制度、健康・メンタルヘルス相談制度について点検するとともに、大学院生への就職活動支援の在り方について検討する。	1-1-1 教員、及び大学院生にアンケート等を実施して、現状を把握する。	教務学生委員会	アンケート調査を実施した結果、生活支援制度、健康・メンタルヘルス相談制度、就職支援共に満足な状態であることがわかった。
Ⅲ 研究及び社会連携に関する目標				
(1)研究及び社会連携に関する目標				
1 教員の研究活動が適切に評価され、研究活動の活性化のための支援体制及び学内研究環境が整備されている。	1-1 研究活動を適正に評価し、その結果を研究活動の質の向上に結びつける体制を確立する。 1-2 大学として取り組む研究プロジェクトを適正に評価し、その結果を基に研究活動の質向上に結び付ける。 1-3 学内研究環境の整備状況を確認し、必要に応じて見直しや拡充を図る。	1-1-1 2021年度に見直した評価システムの運用状況を点検し、研究活動が適正に評価され、研究活動の推進や質の向上に結びついている体制になっているか、その実態を検証するとともに、必要に応じて見直し、改善を図る。 1-2-1 大学として取り組む研究プロジェクトに該当するプロジェクトについては、リサーチ・アドバイザーボードにて、第三者による評価及び助言を受け、その結果を基に研究活動の質向上に努める。 1-3-1 2021年度に収集した本学の特長を活かした資料の展示コーナーを設置し、図書館の利用促進を図る。	教育研究戦略委員会 研究推進専門委員会 2023年4月1日廃止 図書委員会	2021年度に見直した評価システムの運用状況を点検し、研究活動が適正に評価され、研究活動の推進や質の向上に結びついている体制になっているか、その実態を検証した。2022年度は、反転授業や科学研究費の申請を促す目的で、教員活動調査の一部見直しを行った。 2022年9月末時点では大学として取り組む研究プロジェクトがないため、リサーチ・アドバイザーボードを開催しなかった。 本学の特長を活かした資料展示コーナーの設置は実現できなかったが、ソファの設置、書架の入れ替え等によって、図書館の利用促進を図った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
(2) 地域貢献・産学連携に関する目標				
1 教育研究成果を公表するとともに広く社会に還元し、企業・地域社会などと幅広く連携している。	1-1 地域志向の研究活動を推進するため、地域の活性化や地域への貢献を目的とした研究活動を学内で募集する。応募された提案の中から数件を選考し、「地域志向研究経費」として助成するとともに、その研究成果を報告会やホームページによる広報を通じて、積極的に地域社会へ還元する。また、ホームページの改良や更新、SNS等による新たな情報発信の仕組みについて検討を行う。さらには、江別市役所をはじめ、えべつ未来づくりプラットフォームや中小企業家同友会江別地区会、江別市商工会議所との連携を強化し、地域連携・産学連携の充実による地域活性化を図る。	1-1-1 リニューアルしたホームページの本格運用を開始し、当センターの活動を広く社会に周知する手段として活用する。えべつ未来づくりプラットフォームをはじめ、江別市役所や地域の経済団体との連携・交流の場を設け、本学教員の研究内容の社会実装の可能性を検討する。地域志向研究及び教育活動に対する助成をこれまでどおり継続する。	地域連携・産学連携センター	リニューアルしたホームページの本格運用を開始した。当センターの情報発信に活用するとともに、ホームページに公開講座の申込機能を追加して参加者の利便性を向上させた。2022年度の地域志向研究及び教育活動に対する助成を決定した。えべつ未来づくりプラットフォームをはじめ江別市役所、江別市教育委員会と随時情報交換を行った。「江別市生涯健康プラットフォーム選定事業者公募」事業に関して江別市から依頼を受け、候補事業体の財務諸表等に関する意見表明を行った。
2 地域社会において学習ニーズの高い分野について、教育資源の提供や地域住民への生涯学習活動支援を適切に行っている。	2-1 企業・地域社会の課題を取り上げ、専門ゼミの活動に反映するとともに教育研究等の諸活動に関する情報を積極的に発信する。 2-2 教育資源の提供や地域住民の生涯学習に寄与する取り組みを行い、外部コンテストへの参加や学会発表(論文投稿)を行う。 2-3 教育における地域貢献において、学外者の教育資源の利用促進や地域住民への学習支援の充実を図る。 2-4 地域のニーズを測りつつ、情報メディア学科の特徴を活かした新しいシーズの提案と地域と学生の関わり方を検討する。 2-5 えべつ未来づくりプラットフォームや学生地域定着広域連携推進協議会、江別市教育委員会等との連携を強化し、学習ニーズの高い分野を的確に把握する。また、公開講座による教育資源の提供や生涯学習の効果的な支援策等について改めて検討し、準備が整ったものから順次実施する。	2-1-1 2年次のプロジェクトゼミナールで引き続き江別市の活性化・地域課題解決を題材としたPBLを行う。ゼミを中心に地域や企業と連携した活動を行うと同時に、学生の学外コンテスト参加を奨励する。 2-2-1 公開講座やイベントにより地域住民の生涯教育への寄与を促進し、外部コンテストへの参加、学会発表を行うことを推し進める。 2-3-1 公開講座、各種イベント開催等を通じ学科内の教育資源の提供により地域住民の学習支援を図る。 2-4-1 学生プロジェクト等の活動を通して地域との関わり方の状況を確認するとともに、積極的に活動を進めていく。あわせて、対面での活動が難しい場合の活動方法について検討する。 2-5-1 引き続き、えべつ未来づくりプラットフォーム、江別市教育委員会等と連携して、学習ニーズが高い分野や地域社会からの要請が強い分野を検討する。また、新しい公開講座のあり方を検討し、実施可能なものから年間計画に反映し実施する。	経営情報学部 先端経営学科 経営情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科 情報メディア学部 情報メディア学科 地域連携・産学連携センター	後期も前期同様、2年次のプロジェクトゼミナールで江別市の活性化・地域課題解決を題材としたPBLを行った。ゼミを中心に地域や企業と連携した活動を行い、学生の学外コンテスト参加にも積極的に取り組んだ。 公開講座の実施、小中学校でのプログラミング教育イベントの実施、青少年科学館でのイベントの実施、札幌市生涯教育センターでの講座の実施などを通して、地域住民の生涯教育を実施した。また、外部コンテストへの参加、学会発表を行った。 COVID-19 対策を講じながら、公開講座の実施や地域住民への学生による学習支援を行った。 対面での活動が可能となり、地域での学生プロジェクト、地域との連携講義など増えてきている。今後も積極的に行う事とした。 えべつ未来づくりプラットフォームでの議論をもとに、江別4大学共創リカレント教育ワークショップが2022年9月6日に本学で実施され、当センターが準備及び事務を担当した。江別市教育委員会と連携して行う「ふるさと江別塾」を、2022年度もオンラインで実施した。江別4大学共同授業科目「江別学」の開講を学生に周知し、受講者の増加を図った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
	2-6 地域情報コーナーの充実や近隣大学図書館との交流を促進し、学外利用者の利用を促進する。	2-6-1 研修会に積極的に参加して情報を収集するとともに、近隣大学図書館との交流に関する新たな取組みを検討する。	図書委員会	北海道地区私立大学図書館協議会総会と北海道地区大学図書館協議会総会に参加し、他大学の図書館と情報交換を行った。また、次年度に向けて地域情報コーナーの充実について検討を始めた。
(3)国際交流に関する目標				
1 海外大学との提携や国際交流・海外研修・海外留学プログラム等が適切に実施され、学生及び教員の国際交流が盛んに行われている。	1-1 協定締結校を始めとする海外の大学との交流を精査し、必要に応じて取組みの見直しを行う。 また、海外語学研修の充実を図る。	1-1-1 協定締結校との交流を促進するため、協定内容を検討し、国際性豊かな学生を育成するプログラム作成に努める。 1-1-2 ポストコロナにおいて、オンラインプログラムの活用が一層進むことから、オンラインによる派遣プログラムの実施に積極的に取り組む。	国際交流委員会	1-1-1 大連東軟情報学院とのダブルディグリー(本学で2年間学修後、大連で2年間学修)協定書の原案を作成中。2023年度締結を予定している。 1-1-2 大連東軟情報学院によるオンライン留学は、例年よりも参加者が多く12名が参加し、充実したプログラムを実施できた。また、国際コラボレーションを3年ぶりに対面で実施した(派遣2022年12月、受入れ2023年2月)。留学後の報告では、実際に現地へ行くことによって肌で感じる異文化や、対面による英会話が苦勞しながらも意思疎通できた達成感など、前向きな感想が多く寄せられた。
IV 管理運営に関する目標				
(1)管理運営体制の改善に関する目標				
1 建学の理念に基づき、大学の進むべき方向を戦略的にまとめ、全学的視野に立った機動的な大学運営がなされている。	1-1 最適な資源配分と機動的な運営体制の確立を図る。	1-1-1 コロナ禍、デジタルトランスフォーメーション(DX)など、大学運営は大きな転機を迎えている。高等教育機関としての使命を果たすため、学長のリーダーシップの下、機動的、効率的かつ外部の意見を活かした戦略的な組織運営の充実を図る。 1-1-2 理事会や評議員会、教育研究評議会、教育研究戦略委員会などの戦略決定組織の運営の充実を図るとともに、大学運営が機動的・効率的になされるよう事務組織の体制整備や人員配置を行う。	教育研究戦略委員会 大学事務局	学長のリーダーシップの下、機動的、効率的かつ戦略的な組織運営の充実を図るため、2022年4月に「全学教授会」を開催し、2022年度の教育研究の方針について情報共有を行った。また、理事会及び評議員会の外部委員からの意見を積極的に取り入れ、コロナ禍により導入が進んだオンライン教育の継続的な活用や「教育の質の向上」を重点目標としたカリキュラム編成により教育の質保証に取り組んだ。 戦略決定組織については、いずれも定期的に開催し、有効に機能させることができた。また、機動的・効率的になされるよう、職員の採用など事務組織の体制整備や人員配置も適宜行った。
2 学長のリーダーシップの下、全学的なガバナンスが機能している。	2-1 学長を補佐する体制を強化する。	2-1-1 学長のリーダーシップの下、全学的な目標達成、及び課題を効率的に解決する必要がある。これらの目標の達成と課題解決のため、全学的なガバナンスを充実させ、実践的かつ戦略的な組織体制を構築する。	教育研究戦略委員会	大学の戦略や動向について広く学内から情報を集積するとともに、必要に応じて各種委員会委員を教育戦略委員会に参画させた。学長のリーダーシップの下、教職協働を念頭に計画立案から実施まで迅速に具体化できる組織体制の構築を図った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
3 IR(インスティテューショナル・リサーチ)組織体制が整備され、IRが適切に実施されている。	3-1 本学に必要なIR機能を見極め、その実現に相応しい組織を検討し、体制を整える。	3-1-1 IR組織体制を整備して、教学IRを機能させる。	大学事務局	教務課において「在学生学修成果等アンケート」や「卒業生学修成果アンケート」結果を収集、分析した。また、IR推進室で退学率改善や科目合格率等に係る分析を行っており、何れの分析結果も教育研究戦略委員会において教育活動の見直しにかかる検討に活用した。
(2) 教育研究組織の見直しに関する目標				
1 社会のニーズを的確に反映し、時代に即した高度な職業人養成を中心とした実践的な教育研究が行われている。	1-1 カリキュラムを定期的に見直すとともに、必要に応じて時代に即した改組・改編を行う。	1-1-1 2024年度からのカリキュラム改正に向け、学部教務委員会の主導で行う体制を2022年度から実施できるよう整備した。引き続き、時代に即した学修者主体のカリキュラム編成を行う。また、大学運営に係る諸活動の情報収集・分析を行い、この結果を中長期的な教育研究計画に反映させることにより、長期的な戦略的運営に取り組む。	教育研究戦略委員会	カリキュラム編成や退学率改善を各学科で主体性を持って取り組むこと、また、各学科長を構成員として加えた「教養教育委員会」を設置し、諸問題に取り組むこととした。以降、2024年度カリキュラム編成案は学部教務委員会で責任をもって作成し、調和の取れた学修者主体のカリキュラム編成を行った。大学運営に係る諸活動に係る情報収集・分析については、2022年度は学修者に関する情報収集を教務課で集積し、IR推進室が分析するシステムを実現している。また、就職課でも卒業生や企業からの情報を集積し、就職活動へ有益な解析結果を報告している。2023年度以降はPDCAサイクルを積極的に活用し、データに基づいた長期的な戦略的運営に取り組んで行く計画である。
(3) 組織倫理・法令遵守・危機管理に関する目標				
1 社会的な公器とされる大学により一層の社会的ルールへの遵守が求められるなかで、定期的な研修・教育が実施され、人間として守らなければならない倫理に基づくQuality Firstの精神の下、コンプライアンスが徹底されている。	1-1 目標を達成するための啓発活動により教職員のモラル向上への活動を進める。	1-1-1 身近で具体的なものをテーマとしたコンプライアンス啓発活動を推進する。特に、研究関係のコンプライアンス活動とも連携して啓発活動の内容精査を検討する。	法人本部	コンプライアンス推進会議と不正使用防止計画推進会議が連携してコンプライアンスを推進した。また、コンプライアンス研修会を開催し教育を行った。
2 セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティが適切に維持されている。	2-1 情報セキュリティ対策を進め万が一に備えるとともに、情報セキュリティに関する教育を行う。	2-1-1 情報セキュリティ対策基本方針及び基本規程に基づき、実施規程や手順・ガイドラインの整備を行い、情報セキュリティの維持と管理を図る。また、情報セキュリティの意識向上を図るために全教職員を対象とした情報セキュリティ講習会を実施する。	情報セキュリティ委員会	情報セキュリティ対策基本方針及び基本規程に基づき、SNS利用のガイドラインを制定した。また、情報セキュリティ対策基準と個人情報保護規程の制定を進めており、2023年度も継続して取り組む。情報セキュリティの意識向上に向けては、6月にJNSAの「情報セキュリティ理解度チェック」を全教職員に対して実施し、受験者に対する委員会が定めた基準の合格率は86%だった。学内における情報セキュリティの強化にあたっては、資産管理システムや環境復元システムの導入を行った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
3 教育研究環境の安全・衛生管理及び安全教育が適切に行われている。	3-1 教職員の危険及び健康障害の防止や、健康の保持増進、安全衛生に関する対応や教育を関連部署と連携して行う。 3-2 教育研究環境の悪化を来す事例に対する情報収集、解析、検討を加え、適切な安全・衛生管理の提言及び安全教育を行う。	3-1-1 健康診断及びストレスチェックの受診率100%を目指すと共に、教職員の健康の保持増進を図る。 3-2-1 COVID-19を含む疾病及び大学環境の現状を把握し、改善点の早期発見に努め、安全・衛生管理の提言及び安全教育を行う。	安全衛生委員会 環境衛生・疾病予防対策委員会	健康診断及びストレスチェックを計画に基づき実施した。また未受診者に対してはメール等で受診勧奨を行い、受診率の向上させると共に、健康意識向上を図った。 COVID-19に主眼を置き、教職員の安全及び大学環境整備を目的として感染状況から生じる諸問題を明らかにして安全・衛生管理の提言を行った。
(4)教職員人事と適正配置に関する目標 1 大学としての社会的使命を果たすために、教員情報の開示とともに、教職員の能力が最大限に発揮できるような適正かつ弾力的な人事管理が行われている。	1-1 教育研究機能や学生支援機能を充実させるため、教職員の適正な人事考課及び人事考課に基づく処遇を検討し、効果的な人事制度を確立する。	1-1-1 人事考課の指標として相応しい教育研究や学生支援実績の見える化について検討を行う。	法人本部・大学事務局	職員の人事考課においては、定期的な考課の度に、制度の課題や要改善事項について見直しの検討を行った。また、教員の研究費の傾斜配分については、通信教育の授業担当や科学研究費補助金における配点の見直しを行った。
(5)事務等の効率化・合理化に関する目標 1 私立大学法人として適切な事務組織となっており、効率化・合理化が積極的に進められている。 2 事務の多様化・複雑化に対応した職員研修が充実している。	1-1 事務の効率化や合理化及び機能充実に対して、要員体制や事務組織の見直しも含めて柔軟に対応する。 2-1 事務の多様化・複雑化に対応した職員研修を推進するとともに、各種業務に対応した学外研修への参加を促す。	1-1-1 事務の効率化や合理化及び機能充実に目的に、体制や組織の見直しを継続して行う。 2-1-1 SD部門において計画的に職員研修を実施するとともに、学外研修への参加を促す。	法人本部・大学事務局 法人本部・大学事務局	事務の効率化や合理化及び機能充実に目的に、職員の異動や昇格、運営体制の見直しを行った。 江別4大学合同FD・SDやセキュリティチェックテスト、また「大学における新型コロナウイルス感染症と今後の展望」や「ハラスメント防止研修会」、「発達障害の理解と対応」など全教職員を対象にしたFD・SD研修等を実施した。その他にも事務職員を対象とした業務効率化研修会の実施や、日本私立大学協会北海道支部などの学外研修にも参加した。
(6)広報活動に関する目標 1 入試広報だけでなく、大学広報にも力を入れ、本学の教育研究の現状や成果について広く社会に広報する活動がなされている。	1-1 多種多様な媒体を効果的に利用して積極的な情報公開を行う。	1-1-1 本学の教育研究活動をより広く周知させるため、引き続き、大学ポータル、大学ホームページ及び学内報「ななかまど」の質の充実を図るとともに、SNSなど広報活動が効率的に実現できる体制を整備する。	広報連絡協議会	大学広報プロジェクトで制作している学内報「ななかまど」の記事内容やデザインなど多くの点で充実が図られている。今後、本学の教育研究活動をより広く社会に迅速に周知させるため、広報連絡協議会を開催した。ホームページの充実やSNSの活用など多くの委員からの広報活動に関する要望や意見が多く出された。広報活動には、多くの予算と労力が必要となることから、2023年度から戦略的に広報活動に取組み、大学のブランド化に生かすこととした。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
V 財務に関する目標				
(1)資産の運用管理に関する目標				
1 大学が保有する資産の点検・評価をもとに、資産の有効活用が図られている。	1-1 資産の点検・評価を行う公正な組織を構築し、それぞれの特性に応じた効率的な運用を行うとともに、十分に活用されていない資産を洗い出し、それら資産の活用と運用の体制を構築する。	1-1-1 長期資産運用に沿って、複数担当者体制で、利息、安全性、元本保証を配慮した長期資産運用を行う。	法人本部	資産運用については、複数担当者体制に移行した。購入する債券については、利息、安全性を十分に考慮して長期資産運用を行っている。
(2)外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標				
1 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金、受託研究、共同研究等の獲得に向けて積極的に取り組んでいる。	1-1 リサーチアドバイザー制度を活用し、外部資金獲得に向け積極的に取り組む。	1-1-1 2021年度に引き続き、リサーチアドバイザーによる科学研究費助成事業の応募に関する勉強会及び応募書類のチェック等を実施し、競争的研究費の獲得向上に取り組む。応募に関する勉強会の内容は、2023年度応募を意識したものとなるよう検討する。	研究推進専門委員会 2023年4月1日廃止	科学研究費助成事業応募に関する勉強会を2022年8月4日に開催したことにより、2023年度公募の基盤研究(C)17件、挑戦的研究(萌芽)1件、若手研究2件の応募となり、応募が前年度より増加した。
2 特別補助金や教育研究振興募金等の外部資金の適正な確保及び自己収入の増加に努めている。	2-1 自律的な大学運営を視野に入れ、自己収入を増加させるために外部研究費、寄附金等の外部資金導入に関する情報の収集と公開を進め、積極的な獲得活動を展開する。特別補助等については、積極的な獲得に努める。	2-1-1 外部資金導入のための環境整備と獲得のための情報提供を積極的に進める。	法人本部・ 大学事務局	外部資金に関する情報を、積極的に教員に提供するとともに、申請をアドバイスする体制を整備するなどして応募を推進した。また、本学ホームページの産学連携に関わるページをリニューアルして、外部との研究を推進した。
(3)経費の抑制に関する目標				
1 無駄な経費を抑制し、効率的な大学運営の仕組みを構築して、管理運営費の一層の抑制に努めている。	1-1 管理経費の実態の把握、他大学との比較分析等により効率的な執行計画を策定し、管理経費の抑制を行う。また、予算作成時に不要な経費の削減や費用対効果を意識した予算配分を実施する。	1-1-1 当初予算と前年決算額の比較分析等により、業務別、用途別管理経費の調査を行い、支出項目を見直し、経費抑制に努める。	法人本部・ 大学事務局	2021年度決算額をもとに、他大学との比較分析等により業務別・用途別管理経費の調査を行った。また、管理経費支出の内容を見直し、按分比率を使用し、教育研究経費も計上できるよう見直しを行った。
(4)施設設備の整備・活用に関する目標				
1 適切な整備及び維持管理が計画的に実施され、良好な教育研究環境が維持されている。	1-1 適切な整備及び維持管理を計画的に実施し、教育研究環境の充実を図る。	1-1-1 第Ⅲ期保全計画(2021年度～2025年度)のうち、2022年度保全工事を実施する。工事優先度等の詳細項目については、保全計画実施前に、大学、法人合同の年度別保全計画実施項目調整会議を行い、柔軟な施設整備を実施する。	法人本部・ 大学事務局	第Ⅲ期保全計画に基づいて、2022年度保全工事を実施した。工事優先度の詳細項目については、保全工事実施前に、大学、法人合同の年度別保全計画実施項目調整会議を行い調整を図った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2022年度計画	担 当	2022年度計画年度末評価
VI 自己点検評価、外部評価及び情報提供				
(1) 評価の充実に関する目標				
1 原則として5年毎に定められる中期目標・中期計画に従って、毎年度、年度計画を定めている。	1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるとともに、2025年度に次期(第4期)中期目標・中期計画を作成する。	1-1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるため、現状及び将来構想の情報共有と意見交換の場を設ける。	点検評価委員会	2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるため、2022年4月18日開催の点検評価委員会において、現状及び将来構想の情報共有と意見交換を行った。現在、高等教育の質の転換に取り組むことが求められる大学改革の時代に直面しており、全学教授会、FD・SD委員会など教職員が共通認識を持てる機会を増やし、学内運営の充実を図った。
2 中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施し、定期的に自己点検評価書の作成・公表を行っている。	2-1 毎年度、中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施する。	2-1-1 2021年度計画の達成状況に関して自己点検評価を実施し、未達成の計画があれば、その善後策を検討する。	点検評価委員会	2021年度計画の未達成事項について、2022年4月18日開催の点検評価委員会において確認し、未達成の事項があれば、課題内容を精査し、達成に向けて取り組むよう依頼した。その結果、一部未達の事項もあるが、概ね目標を達成していることを確認した。
	2-2 原則として毎年度、自己点検評価報告書を作成し、公表する。	2-2-1 中期目標・中期計画・2021年度計画の年度末評価を纏め、2021年度版自己点検評価報告書として、公表する。	点検評価委員会	2021年度版自己点検評価報告書として、中期目標・中期計画の2021年度末評価を纏め、ホームページに掲載した。
3 機関別認証評価は継続的な自己点検評価に基づいて7年以内に受審する。	3-1 令和5年度に、大学機関別認証評価を受審する。	3-1-1 令和5年度の受審に向けて、具体的に準備を進める。	法人本部・大学事務局	令和5年度の受審に向け、点検評価委員会の下に大学機関別認証評価受審WGを設置して、情報収集や自己点検評価書作成、エビデンスの収集作業を行った。
(2) 情報公開等の推進に関する目標				
1 開示が義務化された教育情報や財務情報・経営情報を適正に公開している。	1-1 財務情報・経営情報の公開を着実に推進する。	1-1-1 私立大学等経常費補助金申請における公開情報条件、他大学の状況、文部科学省の動向等、最新状況の把握に努め、現状公開方式、様式等の改善点の洗い出しを行い、財務情報・経営情報の公開を推進する。	法人本部・大学事務局	補助金申請、私立学校法など文部科学省の要件に沿った財務情報・経営情報の公開を行った。